

ロシアンティーは甘いか苦いか

登音に耳をそば立てる人が増えそうだ。それが、冬の気配であれ、景気後退の兆候であれ、新たな月はこれまでの延長線上にあるものとは異なったものとなるかも知れないからだ。

6年前の11月にも同じ心境を味わった、と感じる人も少なくないだろう。平均株価が日米ともに8,000台で、バブル後の安値を試す日々が続いていた。だが、振り返ればその2002年は所謂「景気拡大」の出発点だった。上場企業の間接決算はリストラ効果で48%の増益、年間見通しも7割増益となっていた。サービス業は雇用拡大に動いていた。その景気回復を牽引していたのは輸出産業。中国向け売上高は、4年で5割も増える勢いだった。他方で、その冬のボーナスは5.2%の減少が予想され、企業業績の拡大と個人所得の連鎖が断ち切られた景気拡大への離陸期だった。

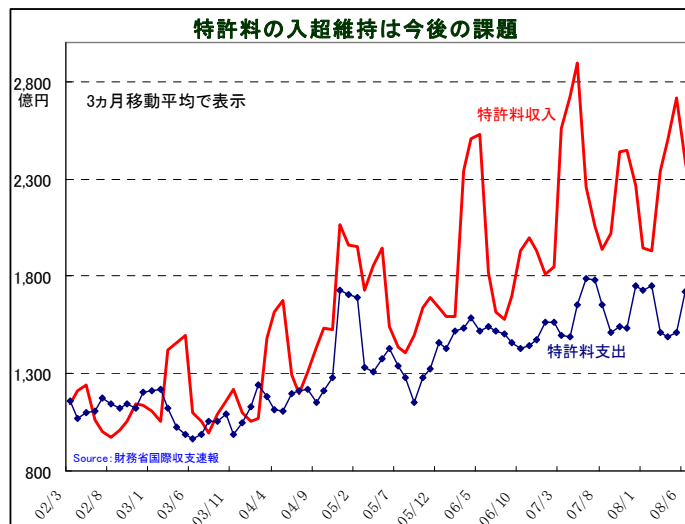
今年の11月が異なっているのは、企業業績の支えが外れている点だろう。輸出産業の中には減産に動く企業が出始めた。他方で、内需がこれを埋める程拡大しているわけではない。むしろ消費は引き締め姿勢を高めている。

モノの輸出が減少しても、ソフトで穴埋めし、引き続き欲しいモノを買い続けることができるのかどうか。できないのならば、世間はどんな選択行動を採るのか、で横睨みを始める事になるだろう。

11月1日は紅茶の日。大黒屋光太夫が露西亞皇帝のエカテリーナ主催の茶会で紅茶を飲んだ日とされている。11月の世間が積極行動よりも、お茶でも飲みながら世間を観察する「様子見=wait and see」で止どまるか否かは、大きな注目点となるだろう。阪神地域では紅茶輸入が増加中だ。

知的財産収入が寄与し始めた日本の貿易

我が国における前回の景気拡大は2002年が出発点(第14循環)だった。この循環期

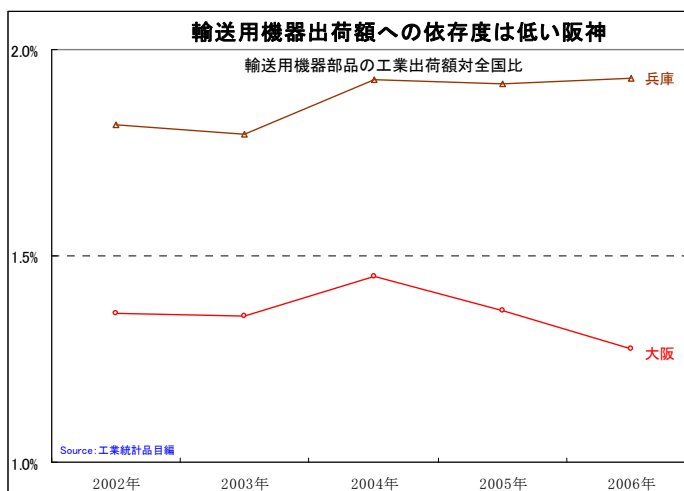


で注目できるのは、モノの輸出だけではなく、特許という知的財産の収支でも、月次黒字が出始めたことだった。年間黒字の定着は2003年からだが、その後の景気拡大過程では特許料収支がプラスに転じ、増え続けてきた。

特許使用料は工業所有権（＝産業財産権とも言う。商標権、意匠権、実用新案権、特許権の総称）と著作権に分けられる。稼いでいるのは工業所有権で、特に輸送機械が黒字の9割以上を生んでいる。自動車メーカーが海外の現地生産を拡大させたことで特許料収入が大きく寄与してきた。ただ、著作権は支払超過額が拡大している。

特許料の、主力分野への依存度が低い阪神

知的財産で最大の稼ぎを生み出している輸送機械関連だが、その関連出荷額が阪神地域で占めている比率は低い。工業統計で比較した全国対比は大阪府が1.3%、兵庫

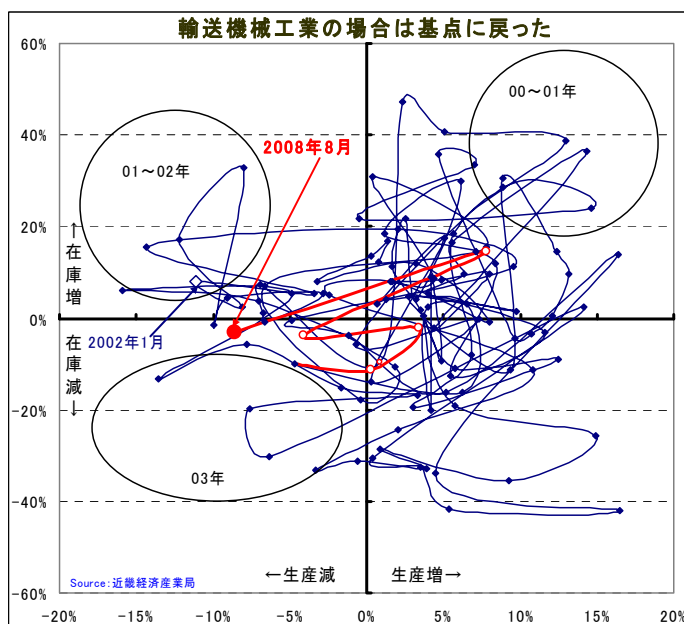


県が2%。合計しても4%弱にしかない。

自動車産業への依存度の低さから推定すると、阪神域での「知的財産」による収益貢献は小さい。モノの輸出が鈍れば、そのまま対外収支

も縮む可能性がある。しかも、大阪府では、輸送用機器の出荷額比率が低落傾向にある。特長のある産業構造への転換が進んでいない渦中に、大きな変化がやって来た格好だ。

輸送機械関連のモノ作り循環は基点に

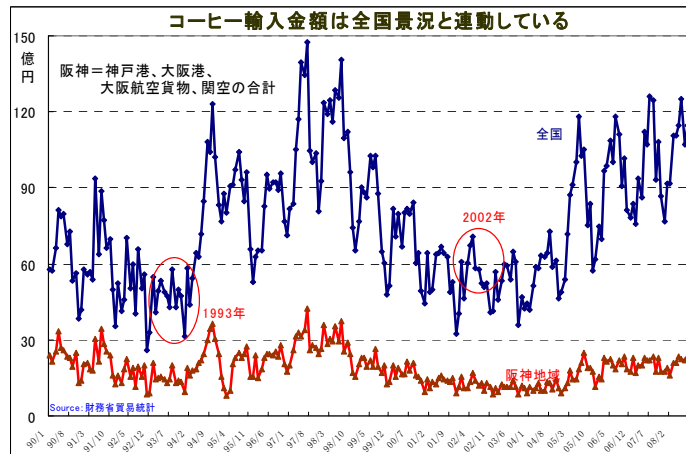


鉱工業生産の前年同月比伸び率を見ると、輸送機械工業の場合は在庫と生産の双方がマイナス圏に突入してきた。これは、2002年を基点とした景気回復過程でも通過した循環局面だ。同じ循環過程をたどるなら、今は新たな出発点を探っていることになる。

次の循環で、どのくらい知的財産の付加価値を上乗せできるかが新時代の課題となってくるだろう。

コーヒー需要に転機？

知的財産の価値創造には、精神の安らぎと刺激が伴う。心と体の安定を求めて、人はコーヒーや紅茶を求める。過去20年間のコーヒー輸入金額の増減を見ると、景



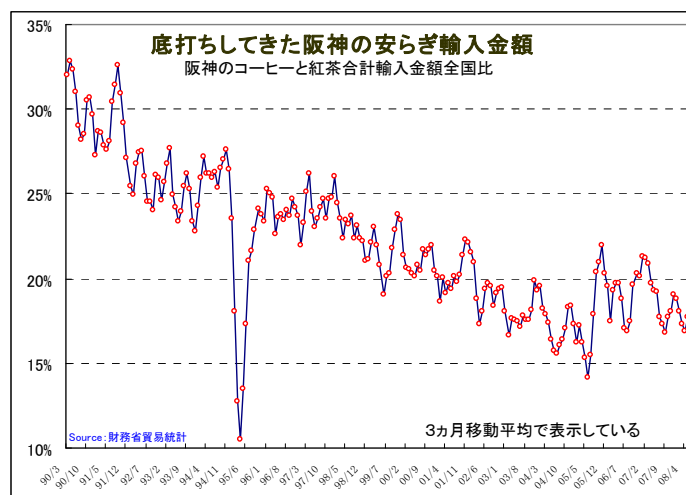
気拡大局面に増加していることが分かる。1993年10月を底とする景気拡大期もそうだった。

コーヒーのうち、エチオピア産の輸入が途絶状態にある。エチオピア産生豆(主にモカ種)から

残留農薬が検出されたからだ(厚生労働省食品安全部監視安全課「輸入食品に対する検査命令の実施について」2008年5月9日)。これによる輸入総量への影響は観察されていないが、輸入動向に変化が出てきているとは言える。もっとも、阪神地域のコーヒー輸入は景気拡大期にも大きく変動しなかった。

紅茶力で回復できるか

阪神地域でのコーヒー輸入が低迷している一方で、紅茶の輸入量は増加傾向にあ

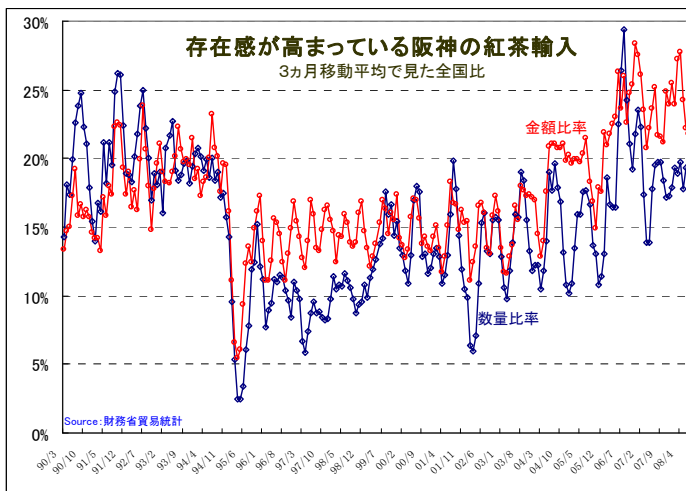


る。阪神地域の基幹4港(神戸、大阪、大阪航空貨物、関空)での輸入金額をコーヒー(貿易統計の「コーヒーでカフェインを除いていないもの」)に加えて紅茶(「正味重量3キログラム以下の直接包装したもの」と「加工用原料茶などのその

他のもの」の合算)合計で見ると、輸入総額は反転しつつある。紅茶の増加効果が大きいと推定される。

景気停滞でも増え続けるか

紅茶だけを取り出して見ると、阪神地域の輸入量が景気拡大と歩調を合わせて増加してきた事が分かる。

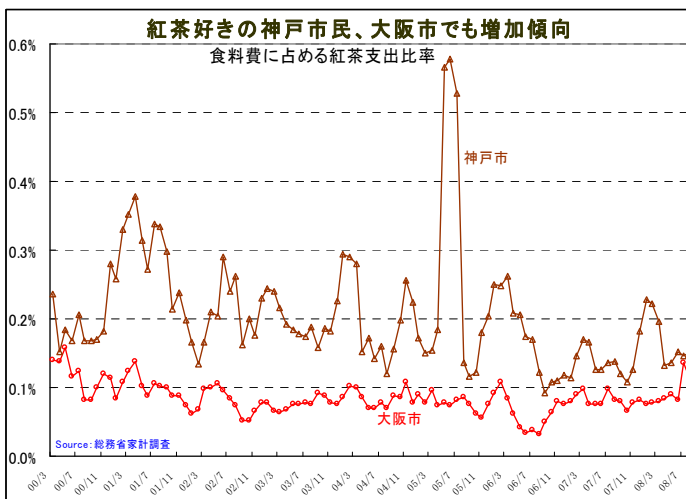


震災という特殊要因を除けば、傾向値は2002年3月を底に増加を描いている。この結果、全国に対する輸入金額比率では阪神4港で25%を窺う水準にまで来ている。

もともと、この増加をもってしても全国首位の清水港には及ばない。ただ、「小売り包装したもの」に限れば国内シェアは首位に立つ。この製品は単価が高いため、単価で比較すると阪神4港の輸入単価は高く表示される。阪神地域は「高い紅茶」が好みだ。

コーヒー循環の終焉を阪神の紅茶循環でカバーできるか

阪神地域の中でも、とりわけ紅茶への好みが強いの神戸。大阪市と神戸市の家計が、食料費の中から紅茶購入に支出する金額の比率を比較すると、恒常的に神戸



市が大阪市を上回っている。ただ、実額では大阪も神戸も同水準。神戸市の支出実額が低いために、比率では高く表現される。阪神地域は紅茶選好が高い地域だと言える。コーヒーを飲みながら景気拡大を眺めて

きたのが日本社会。11月は、紅茶を飲みながら新たな産業創造での知的財産収入増加策を考える社会へと、わが国全体を転換させ得るかどうかを考える好機となるかも知れない。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、10月17日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。